

別紙1 機能要件等一覧

■概要

健康管理アプリは、自身の健康や運動記録をモニタリングすることが可能であり、その結果を踏まえた健康改善に繋がるアドバスの提供等が可能なシステムです。このシステムにて、自身の健康や運動状態をデジタルで把握することで、持続可能で健康的な生活習慣の構築につながることを期待されます。

記入用凡例	
○	: 対応可
×	: 対応不可
△	: その他(備考欄に詳細を記入ください)

※1: 自治体にとって必須と思われる機能  
 ※2: 場合によって必須となる機能: 自治体によって業務上必要となる場合は必須となる機能  
 ※3: 今後1-2年程度で実装が望まれる機能

モデル仕様書・要件定義				回答欄							
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	必須機能 ※1	場合によって必須となる機能 ※2	今後拡張が望まれる機能 ※3	回答欄			
大項目	中項目	小項目						(事業者名)	(サービス名)		
				対応可否	実装状況・対応状況を記載する欄						
■基本要件				凡例に従い入力してください。							
基本事項	サービス提供環境	機器環境	利用者の操作機器環境 (PC、スマートフォン) 及び管理者側 (管理システム・ドライバー) の操作機器環境として、指定する機器環境に対応すること。	利用者側の機器環境 ・対応デバイス: スマートフォン ・対応OS、バージョン: Android11以降、iOS12.5.4以降 ・対応ブラウザとそのバージョン: Chrome55.0.283以降、Safari10以降 管理者側の利用環境 ・対応デバイス: PC ・対応OS、バージョン: Windows11 21H2以降 ・対応ブラウザ、バージョン: Microsoft Edge 94以降	○						
		ネットワーク環境	サービスを提供するネットワーク環境及び通信経路の暗号化について指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やネットワークセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	利用者側環境: インターネットで動作すること。 管理者側環境: インターネットで動作すること。 インターネット上の通信経路においては暗号化を行うこと。	○						
		データ管理	データ管理	データ管理環境について指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	・アプリサービスの場合、デバイス内には情報は保有せず、サービス提供クラウド環境 (データセンター内) でデータを保有すること。 ・情報資産は発注者が指示しない限り日本国内に保管されること。	○					
				データのバックアップに関して指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	・バックアップ環境: 指定した場合を除き全て日本国内であること。 ・サイクル (間隔): 日次 ・保有世代数 (保有期間): 3世代 ※その他必要な条件を記載	○					
				サービス利用者の端末故障時や機種変更時のデータ引継ぎが配慮がされていること。	-	○					
	サービス提供時間	指定する時間帯でサービスが利用可能とすること。	メンテナンス時間を除き24時間利用可能とすること。	○							
	ライセンス数	利用者側ライセンス	利用者側アカウントライセンスが必要となる場合は、指定する要件に対応すること。	焼津市の日本人口規模の1割の1.3万人以上の適用に対応できること	○						
		管理者側ライセンス	管理者側アカウントライセンスが必要となる場合は、指定する要件に対応すること。	焼津市の管理者、及び焼津市が指定する医療職や管理者への適用に対応できること	○						
	デザイン・操作性	デザイン・操作性	表示画面上の項目配置や色使い等、誰もが利用しやすいユニバーサルなデザインであること。また、利用者およびサービスを提供する管理者双方にとって、わかりやすい操作性が確保されていること。	・アプリサービスの場合、デバイス内には情報は保有せず、サービス提供クラウド環境 (データセンター内) でデータを保有すること。 ・情報資産は発注者が指示しない限り日本国内に保管されること。	○						
		アクセシビリティ	アクセシビリティに配慮したデザインであること。	(記入例) 「JIS X8341-3:2016」が規定する「レベルAA」に準拠するなどアクセシビリティに配慮したデザインであること。	○		○				
		視覚障害者支援	視覚障害を持つユーザーの操作を補助するように配慮することが望ましい。	-	○		○				
		多言語対応	指定する言語に対応すること。	(記入例) 次の言語に対応すること。 ・英語 ・中国語 (簡体字/繁体字) ・韓国語 ・スペイン語	○		○				
		情報セキュリティ	認証資格	情報セキュリティに関する指定する認証制度・評価制度に対応すること。	次のいずれかの認証制度・評価制度に対応すること。 ・ISMS (ISO2701) ・プライバシーマーク	○					
		データセンター	・データセンターは、ISMAP、ISO27017、ISO27018等、いずれかの認証を受けていること。 ・データセンターの物理的所在地を日本国内とし、情報資産について、合意を得ない限り日本国外への持ち出しを行わないこと。	-	○						
		個人情報・情報セキュリティの遵守	個人情報・情報セキュリティに関する法令および条例等を遵守すること。	遵守する法令および条例等は次のとおりとする。 ・個人情報保護法 ・焼津市情報セキュリティポリシー	○						
	システムログ	エラー情報の把握やUI/UXの改善に必要なログ情報を取得すること。	-	○							
	アクセス・操作ログ	・管理システムのアクセスログを取得すること ・管理システムへのアクセスに関しては、物理的な制限を実施すること	-	○							
	不正プログラム対策	システム (サービス) の稼働環境及び開発・テスト環境においては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入や外部からの不正アクセスが起きないよう対策を講じるとともに、それら対策で用いるソフトウェアは常に最新の状態で保つこと。	-	○							
		システム (サービス) の稼働環境及び開発・テスト環境で用いるOSやソフトウェアは、不正プログラム対策に係るパッチやバージョンアップなど適宜実施できる環境を準備すること。	-	○							
	その他セキュリティ対策	個人情報の保護に配慮するなど、利用者が安心して利用できる対策を実施していること。	-	○							

別紙1 機能要件等一覧

■概要

健康管理アプリは、自身の健康や運動記録をモニタリングすることが可能であり、その結果を踏まえた健康改善に繋がるアドバイスの提供等が可能なシステムです。このシステムにて、自身の健康や運動状態をデジタルで把握することで、持続可能で健康的な生活習慣の構築につながることが期待されます。

記入用凡例	
○	: 対応可
×	: 対応不可
△	: その他(備考欄に詳細を記入ください)

※1: 自治体にとって必須と思われる機能  
 ※2: 場合によって必須となる機能: 自治体によって業務上必要となる場合は必須となる機能  
 ※3: 今後1-2年程度で実装が望まれる機能

モデル仕様書・要件定義					回答欄			
機能分類体系				必須機能 ※1	場合によって 必須となる機能 ※2	今後拡張が 望まれる機能 ※3	回答欄	
大項目	中項目	小項目	要件				詳細要件・補足説明	対応可否
	データ移行	—	現行システム(サービス)で保有するデータを、新システム(サービス)の初期データとして移行(登録)すること。 将来的なシステム移行等に備え、保持するデータについてはデジタル社会推進標準ガイドラインにある政府相互運用性フレームワーク(GIF)に準拠するなど標準的なデータモデルに沿った形にすること。	契約期間内に移行が発生した場合		○		
	サービス終了時・契約満了時等の対応	保有データの提供	サービス開始後に利用者が入力した情報及び発注者が登録した情報のうち、発注者の情報管理権限を有する情報(発注者が提供を希望する情報)については、契約終了後全て抽出し発注者に提供すること。	—	○			
		保有データの消去等	サービスを終了若しくはサービス利用契約終了後は、発注者が提供を希望する保有データの提供ののち、速やかにシステムから消去すること。消去においては、復元不可能な状態にすること。	データ消去後に、当該データを保存していた記憶装置の物理的破壊を行うとともに、そのエビデンスを提出すること。	○			
		オプトアウト対応	利用者からの申し出により、当該利用者に関する情報を全部または一部削除できること。	—		○		
	利用規約等	利用規約への同意	サービスの初回利用時やサービスに重要な変更を行った際には、利用者に利用規約の内容を提示し、確認(同意)をとることができること。	—	○			
		自動取得情報への同意	機器の個体番号やGPS位置情報等、利用者がサービスを利用した場合に自動的に取得する情報を明示するとともに、それら情報取得について同意をとることができること。(利用規約の確認を含む場合は不要)	—		○		
		プライバシーポリシー	プライバシーポリシーを表示すること。	—	○			
	問合せ機能	—	サービス内の問い合わせフォームなどから、問い合わせを行うことができること。	—	○			
	統計機能	—	サービスの運用状況や利用状況を定期又は任意の時点で集計し、確認できること。	<必須統計データ> アプリ登録者数、アプリアクティブ利用者数、機能ごとの利用数	○			
	関係法規制への対応	—	サービスの稼働、運用・提供に関係する関係法規制を遵守するとともに、常に最新動向を把握し、適宜必要な見直し・改善を実施すること。	—	○			
資格管理	利用者側アカウント管理	管理情報	利用者情報を登録・管理できること。	<必須利用者登録情報> ・生年月日、メールアドレス、郵便番号	○			
		アカウント設定・登録	利用アカウントの設定・登録ができること。	—	○			
		アカウント認証方法	利用アカウントは指定する認証方法(再認証も含む)に対応すること。	ID・パスワードでログインできること。 2段階認証に対応可能なこと	○			
			マイナンバーカードの公的個人認証サービスを用いたログインに対応すること。	—	○			
		アカウント情報の修正・停止(廃止)	利用者自身がアプリ上でアカウント情報の修正・停止(廃止)を行えること。 管理者が利用者のアカウント情報を確認・停止(廃止)、削除ができること。	— —	○ ○			
	管理者側アカウント管理	管理情報	管理者アカウントとして、氏名や所属等の属性を登録し管理できること。	—	○			
		アカウント登録・設定	管理者側利用者アカウントは、指定する方法等により登録・設定できること。	・管理者アカウントIDとしてメールアドレスを利用して登録できること。 ・システム管理者が、管理者側アカウントを発行することができること。 ※システム管理者等の依頼による委託者等の作業も含む ・登録できるアカウント数には上限を設けることができること。	○			
		アカウント認証方法	管理者側利用者アカウントは、指定する認証方法(再認証も含む)に対応すること。	・ID、パスワードで認証できること。 ・利用者が自分でパスワードを変更できること。 ・初期パスワードは初回ログイン時に必ず変更させる機能を有すること。	○			
		アクセス制御	所属や個人ごとに管理アカウントの権限を設定できること。	—	○			
		その他	サービス連携	パーソナルデータ連携基盤 提供中のパーソナルデータ連携基盤に連携したアプリケーションであること	連携するパーソナルデータ連携基盤の各種機能(データ連携、個人認証など)を利用するアプリケーションであること	○		
■機能要件								
アプリ機能要件	基本項目	UI/UXの改善等	アプリレビューなどの情報を基に必要に応じて利用者の操作性・利便性を高めるアップデートを実施すること。	—	○			
	ヘルスデータに関する記録	身体に係る基礎的データの記録	各種基礎データを日々記録することができること。 血圧、脈拍等の各種健康関連データを記録することができること。	想定する基礎データは「身長、体重、体脂肪、腹囲、血圧、脈拍」であるが、記録可能な基礎データは提案書に記載する事 —	○ ○			

別紙1 機能要件等一覧

■概要

健康管理アプリは、自身の健康や運動記録をモニタリングすることが可能であり、その結果を踏まえた健康改善に繋がるアドバイスの提供等が可能システムです。このシステムにて、自身の健康や運動状態をデジタルで把握することで、持続可能で健康的な生活習慣の構築につながることを期待されます。

記入用凡例	
○	: 対応可
×	: 対応不可
△	: その他(備考欄に詳細を記入ください)

※1: 自治体にとって必須と思われる機能  
 ※2: 場合によって必須となる機能; 自治体によって業務上必要となる場合は必須となる機能  
 ※3: 今後1-2年程度で実装が望まれる機能

モデル仕様書・要件定義					回答欄					
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	必須機能 ※1	場合によって 必須となる機能 ※2	今後拡張が 望まれる機能 ※3	回答欄		
大項目	中項目	小項目						(事業者名)	(サービス名)	
					対応可否	実装状況・対応状況を記載する欄				
健康	基礎	基礎データの確認	記録された基礎データをグラフ化して表示することができること。	想定するグラフ化可能基礎データは「体重、BMI値、体脂肪、血圧、脈拍」であるが、グラフ化可能基礎データは提案書に記載する事	○					
		健診記録の登録	健康診断等の記録を登録することができること。	—	○					
		ヘルスデータの共有	家族など利用者が指定するメンバーに対してヘルスデータを簡単に共有できること。	—	○					
			家族など利用者が指定するメンバーに対してヘルスデータに加えて、コメントや写真・動画も共有できること。	—	○					
		体験型健康測定器の結果記録	体験型デバイスの結果を記録することができること	—	○					
	運動に関する機能	歩数管理機能	歩数目標を設定することができること。	歩数目標が提示、又は設定することができること	○					
			歩数データを収集し、アプリ内で記録することができること。	—	○					
			収集した歩数データを日・週・月ごとにグラフなど可視化できること。	—	○					
			目標達成状況を確認することができること。	—	○					
			歩数データから計算した消費エネルギーなどを表示することができること。	—	○					
		その他の運動記録	収集する歩数データ以外に運動した内容を記録することが出来る。	—	○					
		外部システムとの連携	歩数データの取得方法については、指定のとおりとすること。	・スマートフォンのヘルスケアと連携による取得 (推奨) ・ウェアラブル機器からのデータ取得	○					
	食事に関する機能	食事記録機能	食事情報 (画像、テキスト等) を記録できること	—	○					
		食事管理機能	記録した食事情報を管理できる機能があること	—	○					
	睡眠に関する機能	睡眠記録機能	睡眠情報を記録できること	—	○					
		睡眠管理機能	記録した睡眠情報を管理できる機能があること	—	○					
	ポイント付与・管理	徒歩による付与	歩数データに応じ、設定したポイントを付与することができること。	—	○					
			イベントへの参加による付与	指定するイベントへの参加に対し、イベントごとにポイント数を設定することができ、ポイントを付与することができること。	—	○				
			ポイントが付与されるイベント情報をアプリ内でわかりやすく表示することができること。	<必須イベント情報> 開催期間、開催場所、獲得ポイント数、対象者	○					
		その他のポイント付与	健康に関する取り組みについて、自己申告を行うことで設定したポイントを付与することができること。	既存の取り組みである「やいづ健康マイレージ」をポイント付与できること <主なポイント> ・健診を受けたことに対するポイント ・禁煙をしたことによるポイント ・健康管理アプリを利用したことによるポイント	○					
アプリ内で実施するアンケート等への回答者へポイントが付与できること。			—	○						
2次元コードによる付与		イベント参加におけるポイント付与等について、アプリ内からカメラを起動し、2次元コードを読み取ることでポイント付与できること。	—	○						
		ポイント付与用の2次元コードを無制限に作成できること。また2次元コードは、読み取り回数や有効期限などを設定するなど、不正防止対策を考慮していること。	—	○						
		保有しているポイントがアプリ内で容易に確認することができること。	—	○						
		ポイントの有効期限	ポイントの有効期限を設定することができること。	—	○					
利用状況の確認		ポイントの付与履歴・利用履歴を確認することができること。	—	○						
ポイントの交換・活用	ポイントの交換・活用方法	ポイントの交換・活用について、方法を指定することが可能なこと。	<想定するポイントの交換・活用方法> ・特典 (景品など) への交換 ・電子マネー等への交換 (電子マネーの場合種類など記載) ・協力店舗などでのポイント利用 など	○						
		特典の一覧お見直しと交換申し込み	ポイントの交換に必要なポイント数と特典の種類を確認できること。	—	○					
	特典の一覧お見直しと交換申し込み	ポイントの交換・活用について、アプリ上から交換・申し込みができること。	—	○						
		ポイントを活用した抽選等の実施ができること。	—	○						

別紙1 機能要件等一覧

■概要

健康管理アプリは、自身の健康や運動記録をモニタリングすることが可能であり、その結果を踏まえた健康改善に繋がるアドバイスの提供等が可能なシステムです。このシステムにて、自身の健康や運動状態をデジタルで把握することで、持続可能で健康的な生活習慣の構築につながることを期待されます。

記入用凡例	
○	: 対応可
×	: 対応不可
△	: その他(備考欄に詳細を記入ください)

※1: 自治体にとって必須と思われる機能  
 ※2: 場合によって必須となる機能: 自治体によって業務上必要となる場合は必須となる機能  
 ※3: 今後1-2年程度で実装が望まれる機能

モデル仕様書・要件定義					回答欄				
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明	必須機能 ※1	場合によって 必須となる機能 ※2	今後拡張が 望まれる機能 ※3	回答欄	
大項目	中項目	小項目						(事業者名)	(サービス名)
					対応可否	実装状況・対応状況を記載する欄			
	通知	通知配信	一定期間に交換可能なポイント上限数を設定できること。	-	○				
			自治体から、イベント情報などのお知らせをプッシュ通知により配信することができること。	-	○				
			プッシュ通知の配信日時を予約設定することができること。	-	○				
			利用サービスや利用者の属性により受信者を限定してプッシュ通知ができること。	-	○				
			健康づくりに関するお知らせ情報(コラムや動画など)を配信できること。配信内容は受託者が用意すること。	-	○				
	その他健康増進につながる機能	取組促進に寄与する機能	達成感につながる、競争心が煽られる、新鮮味を感じられるなど、利用者がアプリを使い続けられる機能があること。	<想定する取組み促進に寄与する機能> ・クイズ ・ランキング ・ミッション設定 など	○				
			クーポン機能	アプリ利用による、利用できるクーポン表示機能があること	-	○			
			グループ登録機能	アプリを利用している利用者同士が、アプリ内でグループを作成できること。	-	○			
			アドバイス機能	記録した、運動、食事、運動情報に基に、アドバイスを提供することができる	-	○			
	デジタル技術の活用	ウェアラブル端末との連携	スマートウォッチ等のウェアラブルデバイスと連携し、歩数等を連携できること。	-	○				
			マイナポータルAPI連携	マイナポータルAPI連携により、健診結果等を連携できること。	-	○			
			自治体サービスとの連携	自治体サービス(xID)と連携することができること。	個人認証にxID認証も利用できること	○			
			自動アドバイス	アプリの使用状況や入力情報に応じて、ユーザーに自動でアドバイスを行うことができること。	-		○		
	アンケート機能	アンケート回答	アプリ内にアンケートフォームを設置し、利用者が容易に回答できる機能を有すること。	-	○				
			アンケート集計	アンケート結果を集計し、CSV等でダウンロードできること。	-	○			
管理機能	基本項目	管理画面	アプリで登録・収集されたデータの閲覧や、アプリの設定等を行うことが可能な、管理画面(管理システム)を有すること。	-	○				
		管理システム利用環境	管理者システムは、ブラウザ環境から利用可能で、専用ソフトのインストールが不要であること。	-	○				
		利用者基本情報確認	アプリ利用者の情報を確認・抽出することができること。	-	○				
			利用者の利用状況を確認し、CSV等でダウンロードできること。	-	○				

別紙2 非機能要件一覧(類型:健康管理アプリ)

項番	大項目	中項目	メトリクス(指標)	要求目標等	補足説明等	提案事業者記載欄		
A.1.3.1	可用性	継続性	RPO(目標復旧地点)※(業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、1営業日前の時点(日次バックアップからの復旧)までのデータ復旧を目標とすること。	RPO:業務停止を伴う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかを定める目標値。			
A.1.3.2			RTO(目標復旧時間)※(業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、1営業日以内でのシステム復旧を目標とすること。	RTO:業務停止を伴う障害(主にハードウェア・ソフトウェア故障)が発生した際、復旧するまでに要する目標時間。			
A.1.3.3			RLO(目標復旧レベル)※(業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、一部システム機能の復旧を実施すること。	RLO:業務停止を伴う障害が発生した際、どこまで復旧するかのレベル(特定システム機能すべてのシステム機能)の目標値。			
A.1.4.1			システム再開目標(大規模災害時)	大規模災害時、情報システムに基大な被害が生じた場合、情報システムは、一ヶ月以内に再開することを目標とすること。				
A.1.5.1			稼働率	年間のシステム稼働率は、99.5%を目標とすること。				
A.3.1.1			災害対策	復旧方針	ディスクアレイなどの外部記憶装置を物理的に複数台用意し、同一の構成で情報システムを再構築すること。			
A.3.2.1				保管場所分散度	遠隔地へのデータ保管は、ベンダーによる提案事項とすること。			
A.3.2.2				保管方法	大規模災害時のデータ保管方法は、ベンダーによる提案事項とすること。			
B.1.1.1				性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	情報システムの利用者数は、不特定多数のユーザが利用できること。	
B.1.1.2			同時アクセス数			情報システムの同時アクセス数は、不特定多数のアクセス※ありとする。(10,000人程度)。	同時アクセス数:ある時点で情報システムにアクセスしているユーザ数のこと。パッケージソフトやミドルウェアのライセンス価格に影響することがある。	
B.1.1.3	データ量(項目・件数)	情報システムのデータ量は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、必要と想定されるデータ量を見込むこと。					
B.1.1.4	オンラインリクエスト件数※	情報システムのオンラインリクエスト件数は、仕様の対象としない。	オンラインリクエスト件数:単位時間ごとの業務処理件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目。					
B.1.1.5	バッチ処理件数	情報システムのバッチ処理件数は、仕様の対象としない。						
B.1.2.1	ユーザ数増大率	情報システムのバッチ処理件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。					
B.1.2.2	同時アクセス数増大率	情報システムの同時アクセス数は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。					
B.1.2.3	データ量増大率	情報システムのデータ量増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。					
B.1.2.4	オンラインリクエスト件数増大率	情報システムのオンラインリクエスト件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。					
B.1.2.5	バッチ処理件数増大率	情報システムのバッチ処理件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。					
B.2.1.4	性能目標値	通常時オンラインレスポンスタイム※	通常業務時のオンラインレスポンスタイムは、ベンダーによる提案事項とすること。			オンラインレスポンスタイム:オンラインシステム利用時に要求されるレスポンス。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンスが必要かについて確認する。アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・アクセス集中時・縮退運転時ごとにレスポンスタイムを決める。		
B.2.1.5		アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム	業務繁忙等によるアクセス集中時のオンラインレスポンスタイムは、ベンダーによる提案事項とすること。					
B.2.2.1		通常時バッチレスポンス※順守度合い	通常時のバッチレスポンスタイムは、ベンダーによる提案事項とすること。			バッチレスポンス:バッチシステム利用時に要求されるレスポンス。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンス(ターンアラウンドタイム)が必要かについて確認する。更に、アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・ピーク時・縮退運転時ごとに順守度合いを決める。		
B.2.2.2		アクセス集中時のバッチレスポンス順守度合い	業務繁忙等によるアクセス集中時のバッチレスポンスタイムは、ベンダーによる提案事項とすること。					
C.1.1.1		運用・保守性	通常運用			運用時間(平日)	情報システムの平日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
C.1.1.2	運用時間(休日等)			情報システムの休日運用時間は、24時間利用を前提とすること。				
C.1.2.2	外部データの利用可否			データ復旧の際、外部データは利用できないとすること。				
C.1.2.3	データ復旧の対応範囲			データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止とすること。				
C.1.2.5	バックアップ取得間隔			バックアップの取得間隔は、日次で取得すること。				
C.1.3.1	監視情報			情報システムの監視については、エラー監視(トレース情報を含む)を行うこと。				
C.2.3.5	保守運用			OS等バッチ適用タイミング	OS等のバッチについては、緊急性の高いバッチ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行うことを目標とする。	OS等バッチ情報の展開とバッチ適用のポリシーに関する項目。OS等は、OS、ミドルウェア、その他のソフトウェアを指す。		
C.4.3.1				運用環境	マニュアル準備レベル	運用マニュアルについては、各製品標準のマニュアルを利用すること。		
C.4.5.1	外部システムとの連携有無				情報システムにおける外部システムとの連携は、仕様の対象としない。			
C.5.2.2	サポート体制				保守契約(ソフトウェア)の種類	情報システムのソフトウェア保守契約の種類は、アップデート※をベンダーが実施すること。		
C.5.3.1		ライフサイクル期間	情報システムのライフサイクル期間は、5年とすること。					
C.5.9.1		定期報告会実施頻度	運用の定期報告は、四半期に1回程度実施すること。					
C.5.9.2		報告内容のレベル	保守の定期報告は、ベンダーによる提案事項とすること。					
C.6.2.1	その他の運用管理方針	問い合わせ対応窓口の設置有無	運用保守時の問い合わせ窓口については、ベンダーの既設コールセンターを利用すること。					
D.1.1.1	移行性	移行時期	システム移行期間		既存システムから新システムへの移行期間は、3ヶ月未満とすること。			
D.1.1.2			システム停止可能日時	システム移行時のシステム停止可能日時は、制約無し(必要な期間の停止が可能)とすること。				
D.1.1.3		並行稼働の有無	システム移行時の並行稼働期間は、無しとすること。					
D.3.1.1		移行対象(機器)	設備・機器の移行内容	現行システムで利用している設備・機器は、移行対象無しとする。				
D.4.1.1	移行対象(データ)		移行データ量	現行システムから新システムへのデータは、移行対象無しとする。				

別紙2 非機能要件一覧(類型:健康管理アプリ)

項番	大項目	中項目	メトリクス(指標)	要求目標等	補足説明等	提案事業者記載欄
D.5.1.1		移行計画	移行のユーザー/ベンダー作業分担	現行システムから新システムへのデータ移行作業は、ユーザーとベンダーと共同で実施すること。		
E.1.1.1	セキュリティ	前提条件・制約条件	遵守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等の有無	遵守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等は、有りとする。 ・個人情報保護法 ・地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(総務省) ・焼津市情報セキュリティポリシー		
E.2.1.1		セキュリティリスク分析	リスク分析範囲			
E.3.1.2		セキュリティ診断	Web診断実施の有無	情報システムのWeb診断は、実施すること。		
E.4.3.4		セキュリティリスク管理	ウイルス定義ファイル適用タイミング	システム脆弱性等に対応するためのウイルス定義ファイルについては、定義ファイルリリース時に実施すること。		
E.5.1.1		アクセス・利用制限	管理権限を持つ主体の認証	情報システムの認証方法は、1回とすること。		
E.5.2.1			システム上の対策における操作制限度	情報システムへの操作制限は、必要最小限のプログラムの実行、コマンド※の操作、ファイルへのアクセス※のみを許可すること。		
E.6.1.1		データの秘匿	伝送データの暗号化の有無	伝送データについては、重要情報を暗号化すること。		
E.6.1.2			蓄積データの暗号化の有無	蓄積データの暗号化については、ベンダーによる提案事項とすること。		
E.7.1.1		不正追跡・監視	ログの取得	ログの取得については必要なログを取得すること。		
E.7.1.3			不正監視対象(装置)	不正監視対象は、重要度が高い資産を扱う範囲、あるいは、外接部分とすること。		
E.10.1.1		Web対策	セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の強化	セキュアコーディング、Webサーバの設定等は、対策の強化すること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。Webシステムが攻撃される事例が増加しており、Webシステムを構築する際には、セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の実施を検討する必要がある。	
E.10.1.2			WAF※の導入の有無	WAFの導入は、有りとすること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。WAF※とは、Web Application Firewallのことである。	
F.1.1.1	システム環境・エコロジー	システム制約/前提条件	構築時の制約条件	システム構築時には、条例等の制約有り(重要な制約のみ適用)とすること。		
F.1.2.1			運用時の制約条件	システム運用時には、制約有り(重要な制約のみ適用)とすること。		

※本資料は、地方共同法人地方公共団体情報システム機構がホームページで公開している「非機能要求グレード活用シート(地方公共団体版)業務・情報システム分類グループ②」を用いて、必要箇所を抽出し作成。  
([https://www.j-lis.go.jp/rdi/chyousakenkyuu/cms\\_92978324-2.html](https://www.j-lis.go.jp/rdi/chyousakenkyuu/cms_92978324-2.html))  
※「項番」は、当該シートの内容記載しており、再附番は行っていない。